

# 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

一般財団法人長岡産業交流会館

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現 金 預 金	31,513,579	23,549,581	7,963,998
未 収 金	1,290,026	1,714,396	△ 424,370
有 価 証 券	146,256	124,866	21,390
流動資産合計	32,949,861	25,388,843	7,561,018
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投 資 有 価 証 券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
建 物	1,727,301,082	1,798,546,313	△ 71,245,231
什 器 備 品	26	26	0
会 館 運 営 積 立 資 産	37,211,810	33,100,810	4,111,000
事 業 開 催 積 立 資 産	20,000,000	20,000,000	0
退 職 給 付 引 当 資 産	37,820,000	33,655,640	4,164,360
特定資産合計	1,822,332,918	1,885,302,789	△ 62,969,871
(3) その他固定資産			
建 物	163,279,912	167,543,257	△ 4,263,345
什 器 備 品	526,497	550,576	△ 24,079
電 話 加 入 権	533,952	533,952	0
保 証 金	40,000	40,000	0
その他固定資産合計	164,380,361	168,667,785	△ 4,287,424
固定資産合計	2,086,713,279	2,153,970,574	△ 67,257,295
資産合計	2,119,663,140	2,179,359,417	△ 59,696,277
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未 払 金	3,632,122	3,596,706	35,416
前 受 金	3,709,874	2,102,267	1,607,607
預 り 金	479,322	438,329	40,993
流動負債合計	7,821,318	6,137,302	1,684,016
2. 固定負債			
長 期 借 入 金	135,000,000	150,000,000	△ 15,000,000
退 職 給 付 引 当 金	37,820,000	33,655,640	4,164,360
受 入 保 証 金	1,000,000	1,000,000	0
固定負債合計	173,820,000	184,655,640	△ 10,835,640
負債合計	181,641,318	190,792,942	△ 9,151,624
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
国 庫 補 助 金	54,797,990	57,058,218	△ 2,260,228
地 方 公 共 団 体 補 助 金	603,145,731	628,023,418	△ 24,877,687
出 捐 金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	757,943,721	785,081,636	△ 27,137,915
(うち基本財産への充当額)	( 100,000,000)	( 100,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 657,943,721)	( 685,081,636)	(△ 27,137,915)
2. 一般正味財産	1,180,078,101	1,203,484,839	△ 23,406,738
(うち特定資産への充当額)	( 1,126,569,197)	( 1,166,565,513)	(△ 39,996,316)
正味財産合計	1,938,021,822	1,988,566,475	△ 50,544,653
負債及び正味財産合計	2,119,663,140	2,179,359,417	△ 59,696,277

# 正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

一般財団法人長岡産業交流会館

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 1,115,947]	[ 1,116,054]	[△ 107]
基本財産受取利息	1,115,947	1,116,054	△ 107
特定資産運用益	[ 104,849]	[ 107,848]	[△ 2,999]
特定資産受取利息	104,849	107,848	△ 2,999
事業収益	[ 154,260,960]	[ 143,834,631]	[ 10,426,329]
会館管理運営事業収益	140,584,363	130,631,217	9,953,146
産業展示室管理受託事業収益	2,558,555	2,487,484	71,071
不動産賃貸事業収益	11,118,042	10,715,930	402,112
受取補助金等	[ 53,389,164]	[ 40,714,917]	[ 12,674,247]
受取地方公共団体補助金	26,251,249	11,577,000	14,674,249
受取国庫補助金振替額	2,260,228	2,260,228	0
受取地方公共団体補助金振替額	24,877,687	24,877,689	△ 2
受取国庫助成金	0	2,000,000	△ 2,000,000
雑収益	[ 9,010,220]	[ 2,847,284]	[ 6,162,936]
雑収	9,010,171	2,847,235	6,162,936
受取利息	49	49	0
経常収益計	217,881,140	188,620,734	29,260,406
(2) 経常費用			
事業費	[ 240,005,684]	[ 229,062,955]	[ 10,942,729]
役員報酬	4,603,200	4,603,200	0
給料手当	41,455,361	39,419,868	2,035,493
臨時雇賃金	4,237,733	3,553,587	684,146
退職給付費用	4,143,539	3,548,648	594,891
福利厚生費	7,807,995	7,081,097	726,898
会議費	407,361	373,242	34,119
旅費交通費	684,110	895,190	△ 211,080
通信搬送費	741,009	837,763	△ 96,754
減価償却費	75,742,654	72,846,131	2,896,523
消耗什器備品費	396,747	77,700	319,047
消耗品費	1,521,886	2,238,275	△ 716,389
修繕費	10,612,956	3,219,196	7,393,760
印刷製本費	522,396	365,295	157,101
燃料費	203,585	174,700	28,885
光熱水料費	30,035,920	28,245,976	1,789,944
賃借料	4,762,991	4,268,985	494,006
保険料	1,305,780	1,239,650	66,130
諸謝金	586,851	606,703	△ 19,852
租税公課	17,482,700	20,897,997	△ 3,415,297
支払負担金	672,834	581,800	91,034
支払手数料	161,787	185,085	△ 23,298
広告宣伝費	690,590	459,900	230,690
委託託費	29,636,736	33,009,654	△ 3,372,918
支払利息	1,238,249	8,647	1,229,602
雑費	144,074	324,666	△ 180,592
貸倒損失	206,640	0	206,640
管理費	[ 1,282,193]	[ 1,309,581]	[△ 27,388]
役員報酬	196,800	196,800	0
給料手当	166,487	158,312	8,175
退職給付費用	20,821	17,832	2,989
福利厚生費	67,948	64,175	3,773
会議費	175,686	170,279	5,407
旅費交通費	600	1,700	△ 1,100
通信搬送費	9,256	10,569	△ 1,313
消耗品費	4,134	3,505	629
賃借料	17,820	23,100	△ 5,280

科 目	当年度	前年度	増 減
諸 謝 金	536,349	552,497	△ 16,148
租 税 公 課	21,874	21,874	0
支 払 負 担 金	39,000	35,000	4,000
雑 費	25,418	53,938	△ 28,520
経常費用計	241,287,877	230,372,536	10,915,341
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,406,737	△ 41,751,802	18,345,065
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 23,406,737	△ 41,751,802	18,345,065
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	[ 1]	[ 3]	[△ 2]
什 器 備 品 除 却 損	1	3	△ 2
経常外費用計	1	3	△ 2
当期経常外増減額	△ 1	△ 3	2
当期一般正味財産増減額	△ 23,406,738	△ 41,751,805	18,345,067
一般正味財産期首残高	1,203,484,839	1,245,236,644	△ 41,751,805
一般正味財産期末残高	1,180,078,101	1,203,484,839	△ 23,406,738
II 指定正味財産増減の部			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	[△ 27,137,915]	[△ 27,137,917]	[ 2]
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 27,137,915	△ 27,137,917	2
当期指定正味財産増減額	△ 27,137,915	△ 27,137,917	2
指定正味財産期首残高	785,081,636	812,219,553	△ 27,137,917
指定正味財産期末残高	757,943,721	785,081,636	△ 27,137,915
III 正味財産期末残高	1,938,021,822	1,988,566,475	△ 50,544,653

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……総平均法による原価法によっている。ただし、償却原価法は重要性が乏しいため、適用していない。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品……定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員に対する退職金の支給に備えて期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンスリース取引並びにリース会計基準適用後（平成20年4月1日以後）の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース料総額が少額（3百万円以下）のリース取引及びリース期間1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、未経過リース料総額は13,664,178円である。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
建物	1,798,546,313	0	71,245,231	1,727,301,082
什器備品	26	0	0	26
会館運営積立資産	33,100,810	19,111,000	15,000,000	37,211,810
事業開催積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
退職給付引当資産	33,655,640	4,164,360	0	37,820,000
小 計	1,885,302,789	23,275,360	86,245,231	1,822,332,918
合 計	1,985,302,789	23,275,360	86,245,231	1,922,332,918

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	100,000,000	(100,000,000)	( 0)	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	( 0)	—
特定資産				
建物	1,727,301,082	(657,943,721)	(1,069,357,361)	—
什器備品	26	( 0)	( 26)	—
会館運営積立資産	37,211,810	( 0)	(37,211,810)	—
事業開催積立資産	20,000,000	( 0)	(20,000,000)	—
退職給付引当資産	37,820,000	—	( 0)	(37,820,000)
小 計	1,822,332,918	(657,943,721)	(1,126,569,197)	(37,820,000)
合 計	1,922,332,918	(757,943,721)	(1,126,569,197)	(37,820,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,337,221,757	1,446,640,763	1,890,580,994
什器備品	129,400,205	128,873,682	526,523
合 計	3,466,621,962	1,575,514,445	1,891,107,517

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産 投資有価証券 20年国債第60回(額面1億円)	99,104,315	108,870,000	9,765,685
合 計	99,104,315	108,870,000	9,765,685

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
長岡産業交流会館 運営支援補助金	長岡市	0	5,413,000	5,413,000	0	—
長岡産業交流会館 活動支援補助金	長岡市	0	6,600,000	6,600,000	0	—
長岡産業交流会館 大規模改修長期借入 償還金補助金	長岡市	0	14,238,249	14,238,249	0	—
民間能力活用特定施設 緊急整備費補助金	通産省	57,058,218	0	2,260,228	54,797,990	指定正味財産
民間能力活用特定施設 緊急整備費補助金	新潟県	14,263,735	0	565,024	13,698,711	指定正味財産
長岡産業交流会館 建設費補助金	新潟県	109,346,725	0	4,331,517	105,015,208	指定正味財産
民間能力活用特定施設 緊急整備費補助金	長岡市	14,263,735	0	565,024	13,698,711	指定正味財産
長岡産業交流会館 建設費補助金	長岡市	490,149,223	0	19,416,122	470,733,101	指定正味財産
合 計		685,081,636	26,251,249	53,389,164	657,943,721	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	27,137,915
合 計	27,137,915

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記の2. において記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	33,655,640	4,164,360	0	0	37,820,000


# 監査報告書

一般財団法人 長岡産業交流会館  
理事長 大野 勉 殿

平成27年 5月20日

一般財団法人 長岡産業交流会館

監事 間島 健 

監事 長津 和 

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。

### (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上